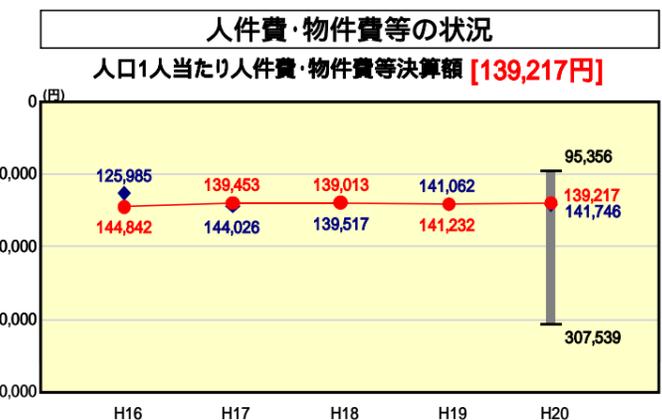
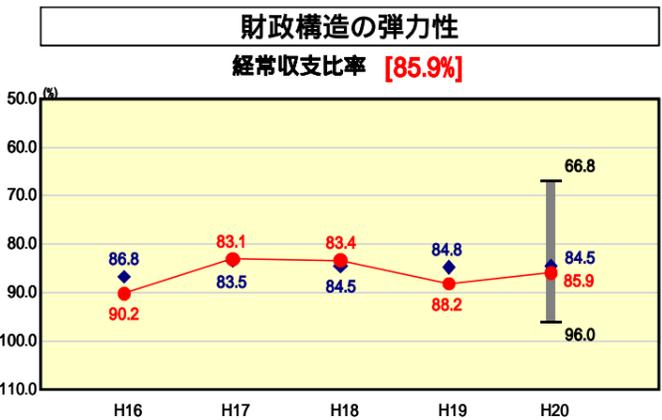
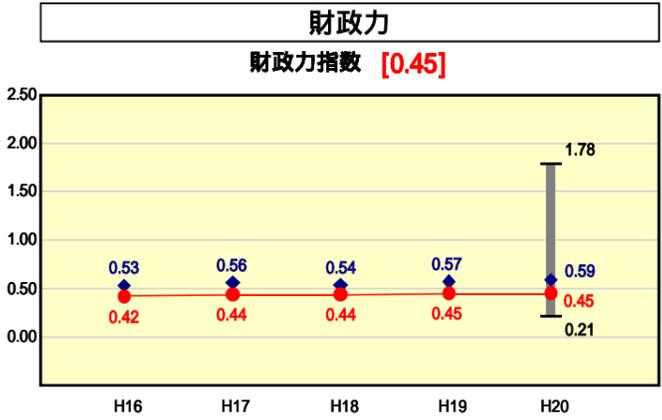


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

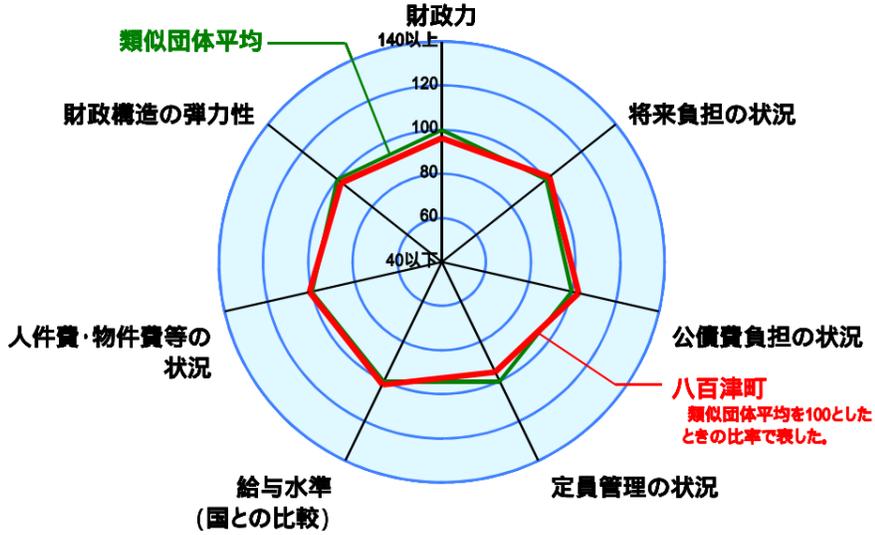
分析欄

【財政力指数】
 ・人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末31.0%)に加え、町内に中心となる産業がなく企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。予算規模の縮小(平成17年度予算から平成元年度並みに圧縮)、組織の見直し(9課体制から2課減の7課体制)、職員定数の削減(平成21年度末までに4.9%の削減、154人)等の行政改革を施行し、総合計画に沿った施策を重点的に実施することにより、行政の効率化に努める。また、地方債発行の抑制と地方税徴収強化等の取り組みにより、財政健全化を図る。

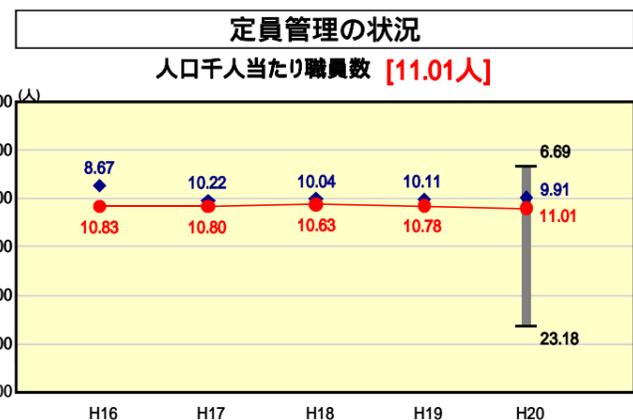
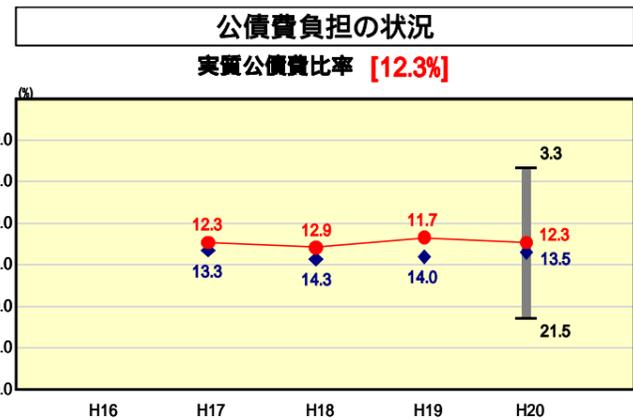
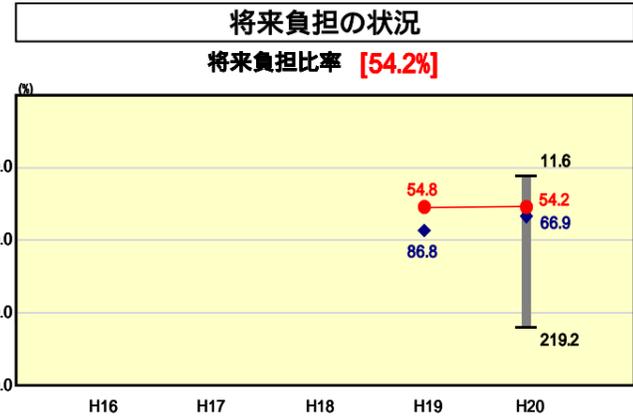
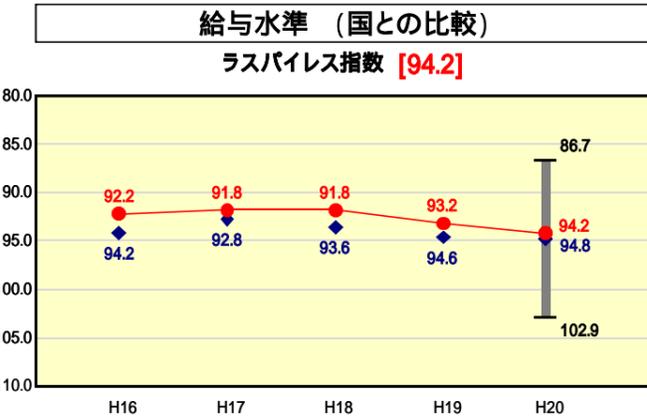
【経常収支比率】
 ・公債費は減少するものの扶助費が増加し、また繰出金に係る構成比が14.6%であるため、経常経費が増加している。人件費抑制のための職員定数削減(平成26年度末までに4.0%削減、148人)、管理費削減のための施設の統廃合(平成21年度末小学校1校減、出張所の統廃合を検討)、事務費削減(5年間で5%削減)等の実施で経常経費の削減を図る。同時に、町税の収納率を0.6ポイント上昇させ(普通税、H22:98.9% H26:99.5%)経常一般財源を確保する。

【ラスバイレス指数】
 ・類似団体平均を0.6ポイント下回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図る。また、人事考課により、能力や職務実績に基づく給与の格付けを実施し、給与の適正化に努める。

人口	12,810人	(H21.3.31現在)
面積	128.81	km ²
標準財政規模	3,747,376	千円
歳入総額	5,274,753	千円
歳出総額	4,935,225	千円
実質収支	295,520	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1人当たり人件費・物権費等決算額】
 ・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が若干低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【将来負担率】
 ・類似団体平均を12.7ポイント下回っている。主な要因としては、地方債残高が減少(平成20年度中 318,554千円)しているため、10ポイント程度将来負担率を引き下げている。今後、一部事務組合等への負担金が増加した場合に備え、基金の積み増し等を行い、充当可能財源の確保を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・類似団体平均を1.1ポイント上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校6・保育園4)しており、養護老人ホームも設置しているため職員数が多い。施設の統廃合を検討するとともに、定員適正化計画に基づき退職(55歳以上勧奨)と新規採用人数の調整を行う。削減結果:H17~H21 8人、削減計画H22~H26 6人